

# ILO 緊急報告第3版: COVID-19 と仕事の世界

## 推計と分析 更新版

2020年4月29日

### キーメッセージ

## 職場や事業の閉鎖

職場閉鎖が勧奨あるいは要請されている国で暮らす労働者の割合は、この2週間で81%から68%に減少した。この主な理由は、中国で職場閉鎖が解除されたことで、その他の地域の状況は悪化している。

2020年4月22日時点で、81%の使用者と66%の自営業者が職場閉鎖の勧奨あるいは要請の影響を受けている国で生活及び就労しており、そのことは所得と仕事に深刻な打撃を与えている。

## 2020年上半期の労働時間の損失

ILOの「ナウキャストモデル」によると、2020年第1四半期の世界の労働時間は、今回の危機以前である2019年第4四半期と比較して、4.5%（週48時間労働のフルタイム労働者換算で1億3,000万人分相当）減少した。

予想される第2四半期の世界の労働時間は危機以前の2019年第4四半期比10.5%の減少である。これはフルタイム労働者換算で3億500万人分に相当し、ILOの前回予測した1億9,500万人から遥かに悪化している。これは主に感染拡大防止（封じ込め）措置の長期化・拡大に起因している。

世界中どの地域でも見通しは悪化しているが、地域別で、労働時間の減少幅が最も大きくなるのは米州（12.4%減）と欧州・中央アジア（11.8%減）である。所得グループ別に見ると、下位・中所得国が

12.5%で最大の損失をこうむる予測で、所得レベルに関わらず、世界各国が同様の打撃を受ける見込みである。

## 危機に瀕する企業

最も打撃を受けているいくつかのセクターの使用者と自営業者は世界全体で約4億3,600万に達し、深刻な事業崩壊の危機に直面している。

このうち半数以上の約2億3,200万が、卸売り・小売業で、現在世界中で最も打撃を受けているセクターの一つである。そして、自営業がその内の45%を占める。

自営業と小規模企業は、世界の小売業の雇用の70%以上を占め、宿泊・飲食業では、60%近くを占める。このことは、現在の経済危機におけるこれらのセクターの深刻な脆弱性を示している。

## インフォーマル経済

労働市場の最も脆弱な層を代表するインフォーマル経済就業者中、約16億人が封鎖措置や最も打撃が大きな産業部門で働いているなどの理由から、甚大な被害を受けている。

危機の最初の1か月間、インフォーマル経済で働く人々の収入は世界全体平均で6割減になったと推定される。地域別ではアフリカ及びラテンアメリカが81%減で、最大の下落を予想されていて、下位・中所得国や低所得国では82%、上位・中所得国で28%、高所得国では76%である。

加えて、**相対的貧困率**（世帯の月額所得がその国の中央値の半分に満たない労働者の割合もインフォーマル経済で働く人々では、世界中でおおよそ**34パーセントポイント**の上昇が予測されているが、**上位・中所得国の21%**ポ

イントから、**下位・中所得国の56%**ポイントまで幅がある。

ILOは、インフォーマル経済における、特により小規模の企業及び労働者を中心に、労働者と企業を守るための緊急かつ大規模な措置の発動を呼びかけている。

## 背景: 封鎖措置が世界中の企業と労働者に与え続ける深刻な影響

第二次世界大戦以来、最悪のグローバル危機である新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的大流行（パンデミック）は、公衆衛生に打撃を与え続け、経済と労働市場に前例のない混乱を引き起こしている。4月7日のILOモニター（緊急報告）第2版の発表以降、COVID-19の感染者数は世界全体で2倍以上に増え、2020年4月22日時点でおおよそ260万人。死者数は3倍以上増え、世界全体で合計18万人に近づいている。

パンデミックの加速度的拡大に伴い、**政府の対応措置も変化している**。ILOモニター第2版では、2020年4月1日時点で、世界の労働者の約81%が職場閉鎖が勧奨あるいは要請されている国に暮らすと報告した。ILOによる最新の推計では、この割合は（それでも衝撃的な）68%に減少した。この主な要因は4月初旬に中国で職場閉鎖が解除されたことである。一方、その他の地域では状況は悪化していて、4月1日以降、主にアフリカ、ヨーロッパ、中央アジア、米州の新たに64か国が職場閉鎖の勧奨あるいは要請措置をとることになった。

81%の使用者と66%の自営業者を含む、世界全体で約68%の労働力人口が、職場閉鎖の勧奨あるいは要請の実施国で現在、暮らしている（図1と表A1）。

下位・中所得国は、インフォーマル経済が大部分を占め、企業と自営業者のニーズに対応する財政・政策手段に制約があるので、ほぼすべての使用者と自営業者が影響を受けている。

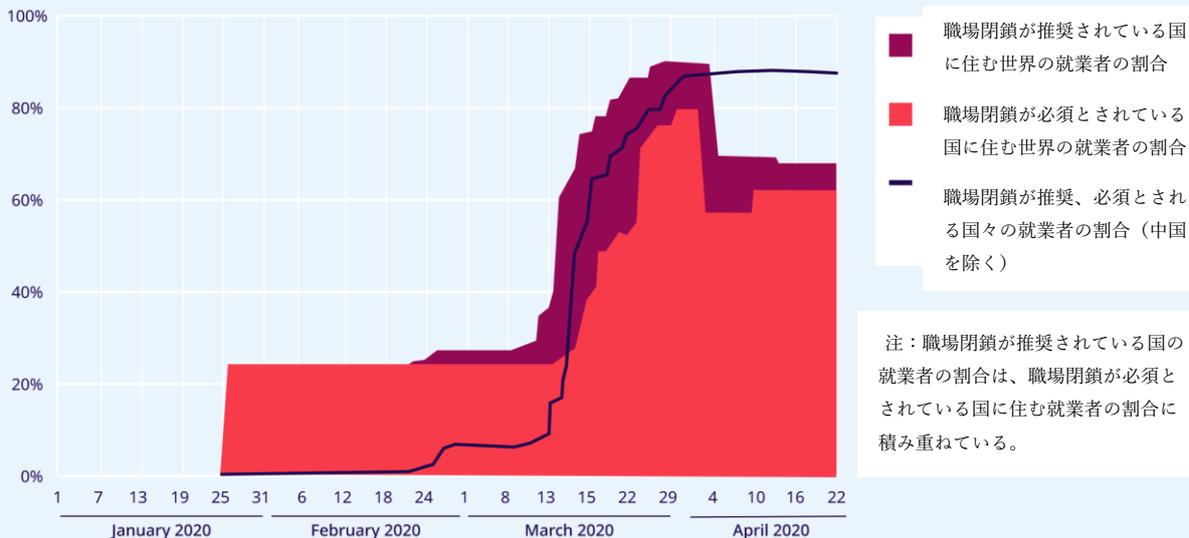
職場閉鎖は直接的かつ深刻な影響を、企業と自営業者の現行事業に与え、倒産のリスクが高まっている。感染拡大防止（封じ込め）措置が解除されたとしても、回復の道りは緩慢で不確かなので、生き残った企業と自営業者には試練が続く。グローバルサプライチェーンに関わる企業は、他国での経済活動の減少が続く中で、供給網のあちらこちらで混乱が続く。事業再開にあたっては、職場環境の安全確保など経費面で大きな調整が必要となる。効果的な政策による対応なしでは、このような新たな要件は事業をひどく圧迫するであろう。

2 参照：<https://gisanddata.maps.arcgis.com/apps/opsdashboard/index.html#/bda7594740fd40299423467b48e9ecf6>

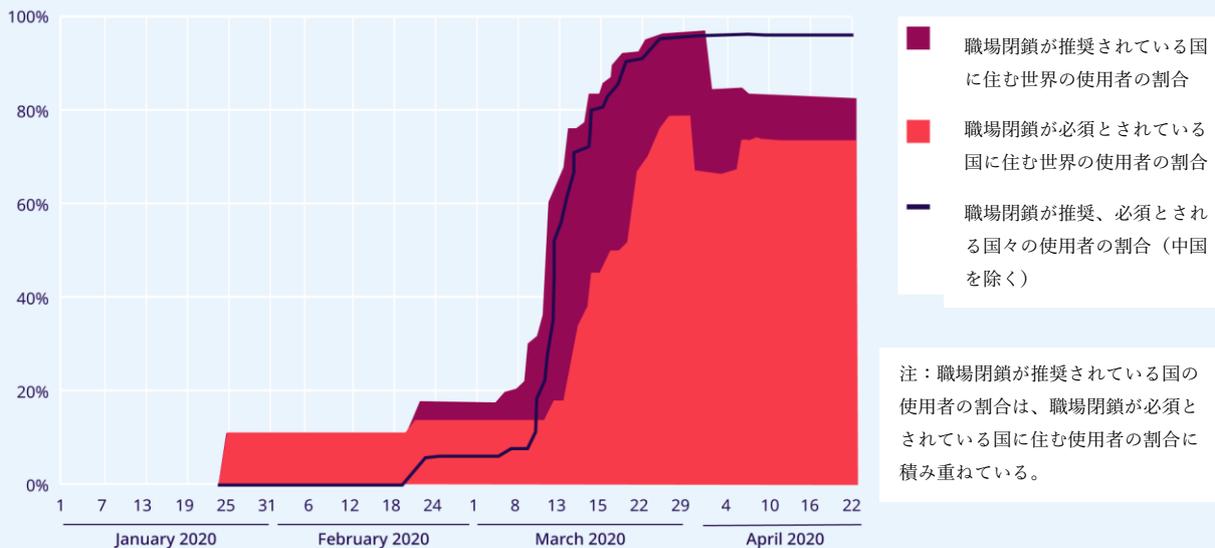
3 最新版のオックスフォード大学の「COVID-19 政府対応・厳密度指数」によると、中国では4月3日に職場閉鎖が必須から推奨となり、4月9日に推奨も完全に解除された。

図1 職場閉鎖の推奨、必須が与える影響（2020年4月22日現在）

(A) 職場閉鎖が推奨、必須とされている国々の雇用

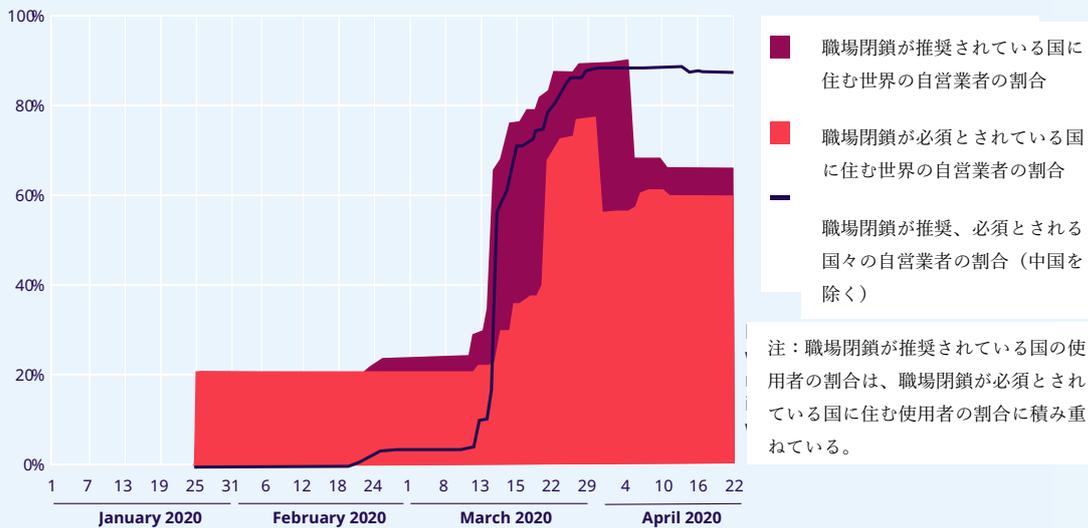


(B) 職場閉鎖が推奨、必須とされている国々の使用者数



Source: ILOSTAT, ILO modelled estimates, November 2019 and The Oxford COVID-19 Government Response Tracker.

(c) 職場閉鎖が推奨、必須とされている国々の自営業者数



Source: ILOSTAT, ILO modelled estimates, November 2019 and the Oxford COVID-19 Government Response Tracker.

## 2020 年上半期：労働時間の未曾有の損失

今回の危機は経済活動と労働時間に前例のない落ち込みを引き起こしている。2020 年第 1 四半期の世界の労働時間は、今回の危機以前である 2019 年第 4 四半期と比較して、4.5%（週 48 時間労働のフルタイム労働者換算で 1 億 3,000 万人分相当）減少した。（しかし）これらの推計はかなりの確率で不確かである。なぜなら第 1 四半期の労働力調査データが可能な国がある一方で、多くの国ではデータが全く存在しないか、不完全だからだ。

2020 年第 1 四半期の経済活動における予測される下落は、地域によってばらつきがある。昨年の第 4 四半期と比較した今年第 1 四半期の労働時間の減少はアジア太平洋地域で 6.5%（主な要因は東アジアの 11.6%の下落）であるが、その他主要地域での減少は 2%未満である。

この労働市場のパターンは、世界各地での感染爆発（アウトブレイク）のタイミングとそれに伴う社会的距離政策（ソーシャル・ディスタンス）に密接に関連している。2020 年第 1 四半期の世界の労働時間の喪失のバ

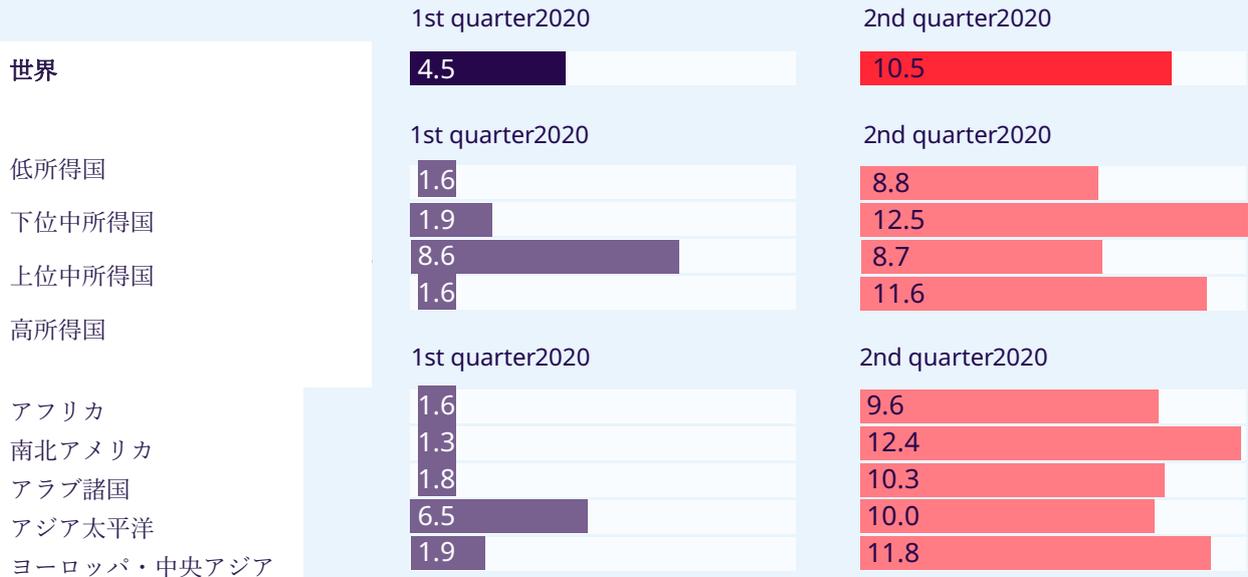
ターンは、同時期の中国における COVID-19 による深刻な被害に主に起因している。

第 2 四半期の労働時間の減少は当初予測より悪化すると現時点で見込まれている。2020 年 4 月 22 日現在、予想される第 2 四半期の世界の労働時間は危機以前の 2019 年第 4 四半期と比較して 10.5%の減少である。これはフルタイム労働者換算で 3 億 500 万人分に相当し、ILO が前回予測した 1 億 9,500 万人（または労働時間の 6.7%）から遥かに悪化している。第 2 四半期の最初の 3 週間の新データが明らかになりつつあることに加え、この大幅な修正には大きく二つの要因がある。第一に、多くの国で既に実施されている厳しい感染拡大防止策の長期化と拡大が、作業活動の負担を累積的に増加させている。第二に、職場閉鎖の要請など、より厳しい感染拡大防止策をとる国が増加したことだ。

4 数値が 5,000 万を超える場合は 500 万単位で端数処理し、それ未満の場合は 100 万単位で端数処理している。フルタイム相当の雇用の喪失は、労働損失時間の推計値を説明するために提示している。これは、実労働時間の減少に関する推定値として解釈すべきである。実労働時間の減少が完全にフルタイム労働者に関してのみ起きているとすると、他の労働者は実労働時間の減少を経験していないということになる。この数値は実際に失われた雇用の数や失業者の増加として解釈すべきではない。

図2、世界、地域、所得グループ別総労働時間の予想される減少

危機前の水準（季節調整2019年第4四半期）と比べた予想される労働時間の減少の割合



Source: ILO nowcasting model; see Technical annex 1.

地域別では、すべての主要地域グループで見通しは悪化しているが、今回の予測によると、労働時間の減少幅が最も大きくなるのは米州と欧州・中央アジアである。米州の第2四半期の労働時間の減少は、危機以前と比較して、12.4%に達すると予想されている。欧州・中央アジアの減少は、現時点で、11.8%の見込みである。残りのすべての地域の減少予測もこの数値に近く9.5%以上である。

所得グループ別に見ると、下位・中所得国の減少幅12.5%で、最大の労働時間の損失をこうむる予測であるが、所得レベルに関わらず、世界各国が同様の打撃を受ける見込みである。

2020年第2四半期の労働時間喪失の普遍性は、世界の労働時間喪失の約4分の3を東アジア地域が占めた第1四半期の状況とは好対照である。東アジアが、今年の第2四半期に労働時間の回復が予測される唯一の地域であることは注目に値するが、それでも2019年の第4四半期に比べると、労働時間は7.2%の減少のままだと予測される。2020年を通じた世界の失業の増加は結局のところ

る、世界経済が今年下半期をいかに凌ぎ、回復期が始まってから、政策対応がどこまで効果的に今ある仕事を守り、労働需要を押し上げるかにかかっている。

## 危機に瀕する企業：COVID-19の影響の識別

第2版モニターでは、ウイルス感染拡大防止(封じ込め)措置の結果として発生する経済生産の深刻な下落に最も影響を受けるセクター(産業部門)を識別することで、「危機に瀕する」労働者の予測を行なった。リアルタイムの経済・財政データを用いることで、宿泊と飲食サービス、製造、卸売りと小売、不動産と事務管理が、最も厳しい影響を受けているセクターであることがわかった。今回のモニターでは、同様の手法を用いて、**危機に瀕する企業**を識別する。企業のセクター別の分布に加えて、今回は就業形態(使用者と自営業)や小規模事業における雇用の相対シェアも考慮した。

全世界の54%を占める約4,700万の使用者が最も深刻な打撃を受けているセクター、つまり宿泊と飲食サービス、製造、卸売りと小売、不動産と事務管理、で事業活

表 1. 最も打撃の大きな産業部門における、危機による企業への影響（使用者、自営業者）

経済セクター	経済生産に対する現在の影響	ベースラインの雇用状況 (COVID-19 以前の 2020 年の世界推計値)				
		使用者数 (百万)	自営業者数 (百万)	全雇用に対する自営業者の割合 (%)	全雇用に対する従業員 2-9 名の企業の労働者割合	全雇用に対する従業員 10 名以上の企業の労働者割合
卸売業、小売業、車両及び二輪車修理業	高	21	211	45	25	30
製造業	高	12	99	19	15	66
職泊及び飲食サービス	高	7	44	29	29	41
不動産、事務管理業務	高	7	35	21	23	56
芸術、エンターテインメントとレクリエーション、およびその他サービス	中 - 高	4	57	30	31	39
輸送業、保管業及びコミュニケーション	中 - 高	4	76	31	19	50

5 産業別の総付加価値に占める割合の単純平均

6 ILO: *Small Matters – Global evidence on the contribution to employment by the self-employed, micro-enterprises and SMEs* (Geneva, 2019), available at: [https://www.ilo.org/global/publications/books/WCMS\\_723282/lang--en/index.htm](https://www.ilo.org/global/publications/books/WCMS_723282/lang--en/index.htm)

動を行なっている（表 1）。それに加えて、**3 億 8,900 万人の自営業者**もこの 4 つのセクターで従事している。

世界中で約 4 億 3,600 万の使用者と自営業者が、最も打撃を受けているセクターで操業し、働いている。

このうち半数以上の企業、つまり約 **2 億 3,200 万が卸売り・小売業**に従事している。自営業が卸売り・小売業セクターの全就業者の 45%を占める一方で、零細企業（2-9 人の従業員）は 25%を占める（表 1 参照）。

加えて、製造業の 1 億 1,100 万社、宿泊・飲食業の 5,100 万社、不動産と事務管理業の 4,200 万社が現在、ありえないほど困難なビジネス環境に直面していて、雇用機会に大きな影響が出ている。この 4 つのセクターの合計で、平均すると、**GDP の 3 割以上**を占めている。

自営業と小規模企業は、世界の小売業の就業者の 70%以上を占め、宿泊・飲食サービス業では、60%近くを占める。このことは、現在の経済危機におけるこれらのセクターの深刻な脆弱性を示している。

世界中の小規模企業は仕事の提供者として、特に低所得国と中所得国で重要な役割を果たしているが、しばしば信用アクセスに欠き、資産は限られていて、金融政策一般や今回の危機のために発動する刺激策の恩恵を得難い。世界金融危機後の状況と同様、COVID-19 の世界的流行によって引き起こされた多くの倒産にともない、先進国の小規模企業の数が増加することが予想される。しかも予想される回復のスピードは遅く、投資とビジネスを取り戻すには相当の時間がかかる。

建設業	中	9	103	38	26	36
金融・保険業	中	1	3	6	11	83
鉱山・採石業	中	<1	3	28	14	58
農林水産業	低-中	19	470	55	30	15
保健・医療及び ソーシャルワーク	低	2	11	7	14	79
教育	低	1	7	5	14	81
電気・水道・ガス等	低	<1	3	10	13	77
行政及び防衛、 法定社会保障	低	<1	0	2	8	90

**Note:** リアルタイムデータ、財政データ、就業者の産業別構成比に関する ILOSTAT のベースラインデータ (ISIC Rev. 4)、ILO の調整マイクロデータによる ILO の推計。使用者と自営業者数は、世界の雇用 66% を占める 114 か国の全国世帯調査データに基づく。事業規模別の数値は世界の雇用の 78% を占める 134 か国の全国世帯調査に基づいている。これらの数値は 2020 年の世界の雇用 (産業別) データから推計されている。詳細については『ILO Monitor, Second edition (ILO 緊急報告第 2 版)』、セクター別視点を参照。 [https://www.ilo.org/global/about-the-ilo/WCMS\\_740877/lang-it/index.htm](https://www.ilo.org/global/about-the-ilo/WCMS_740877/lang-it/index.htm)

## インフォーマル経済： 最も脆弱な労働者と企業

ILO モニター第 2 版で述べたように、世界中で 20 億を超える人々がインフォーマル経済で働いていて、社会保障などの基本的な (社会) 保護の欠如した仕事に就いている。インフォーマル経済就業者は、医療保健サービスへのアクセスが難しい上、都市封鎖 (ロックダウン) や病気の場合も所得の代替手段がない。多くの者は自宅からのリモートワークの可能性もない。家にとどまる (ステイホームする) ことは、彼らにとって、失職を意味し、収入無しでは食べることも出来ない。2020 年 4 月 22 日時点で、約 11 億人のインフォーマル経済就業者が、都市封鎖 (ロックダウン) の完全実施国で、3 億 400 万人が部分的なロックダウンの実施国で働き暮らしている (表 A2)。両者合計でインフォーマル雇用の 67% を占める。

前章で詳しく述べたような、セクター別のリスク、就業形態、企業規模、都市封鎖 (ロックダウン) の程度 (完全、部分的、勸奨) を加味すると、COVID-19 がインフォーマル経済就業者に与える打撃はより深刻な結果になると予想される。

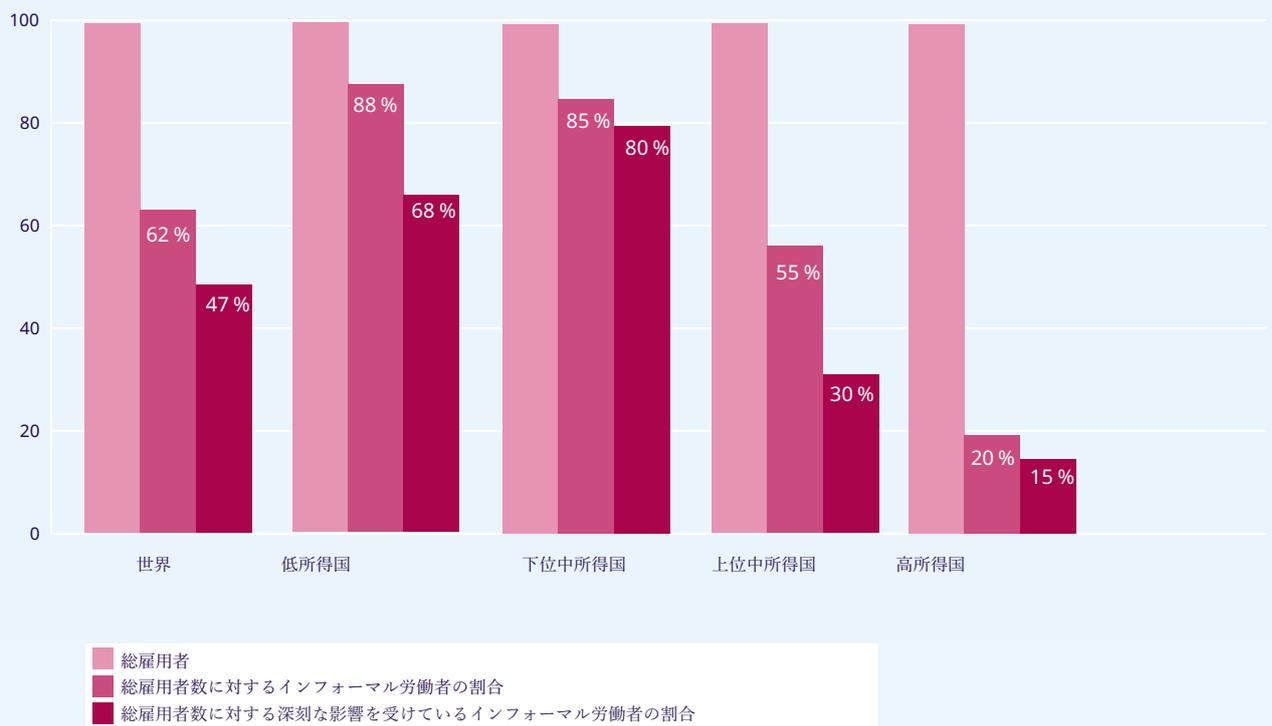
この予測が意味することは、世界のインフォーマル就業者の 76% を占める約 16 億人のインフォーマル経済就業者が、封鎖措置や最も打撃が大きな産業部門で働いている (図 3) などの理由から、甚大な被害を受けていることだ。そして、そのほとんどすべての就業者 (95% 以上) が 10 人未満の職場で働いている (表 A3)。

今回の危機で最も深刻な影響を受けているインフォーマル経済就業者のなかでも、特に女性は高リスクの産業部門で大きな割合を占めている。男性の 32% に比べて、42% の女性労働者が高リスク部門で働いている (図 A2)。

インフォーマル経済就業者の所得損失は甚大になる予測だ。ILO 推計によると、危機の最初の 1 か月間、インフォーマル経済で働く人々の収入は世界全体で 6 割減になったと推定される。上位・中所得国で 28%、下位・中所得国や低所得国では 82%、高所得国では 76% である (表 2)。高所得国に高い数字がでた理由は、このグループの経済活動の相当部分がインフォーマルな上に、完全都市封鎖を実施しているからだ。

7 インフォーマル雇用の推計については、ILO の統一定義に即して行われている。もし使用者が社会保障費を払っていない、あるいはその件に関して世帯調査のに答えていない場合、また労働者が有給休暇や疾病休暇を付与されていない場合、雇用されている労働者はインフォーマル労働者である。もし、経営する会社や企業がインフォーマルセクター (正式な会計システムがなく、管轄する国家機関により登録されていない非法人の民間組織) を経営する使用者や自営業者もいる。家族を労働者として雇用する場合、その組織がフォーマル、インフォーマルセクターに関わらず、インフォーマル労働者と定義される。

図 3. インフォーマル経済の労働者：深刻な影響を受けている労働者数



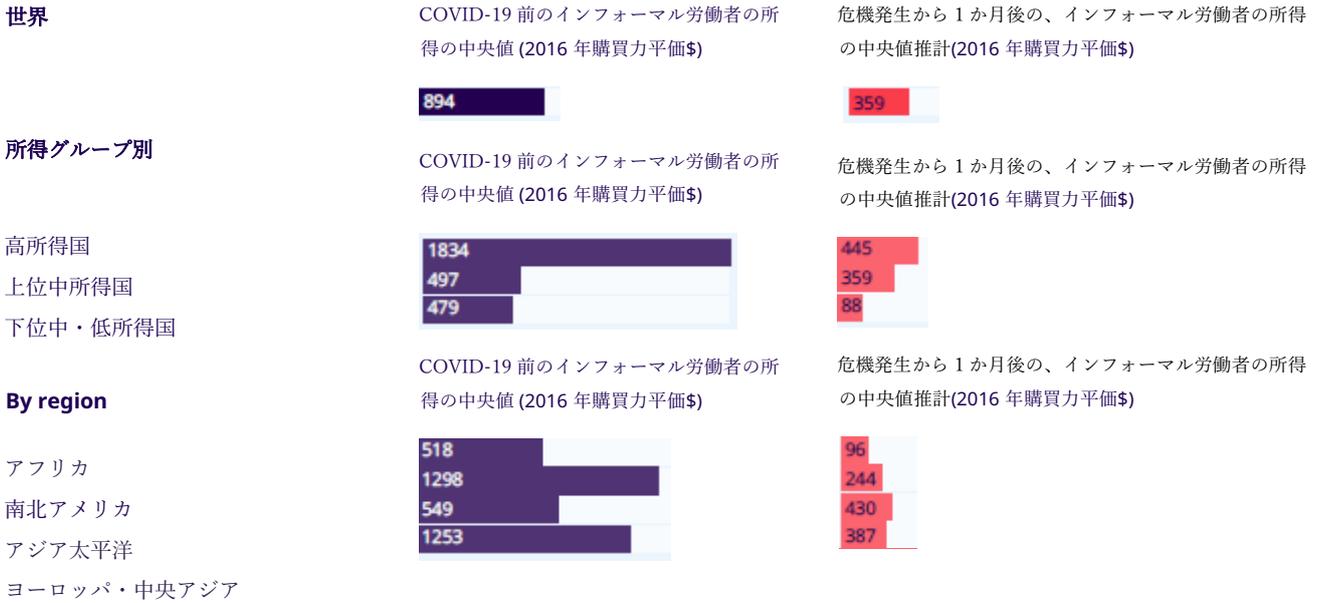
注：世界の雇用 90%を占める 129 か国の全国世帯調査データ分析に基づいている。これらの数値は 2020 年の世界の雇用（産業別）データから推計されている。総雇用者数（薄紫）は各国の所得グループ調査基準（100%）として用いられる。インフォーマル労働者総数の割合は薄紫色のグラフで示される通り 20 億人である。危機により深刻な影響を受けたインフォーマル経済の労働者の数は濃い紫色のグラフの通り 15 億 6 千万人である。これらの深刻な影響を受けた労働者は、職場閉鎖が行われた国及び（または）リスクの高い部門で働いている。技術付録 2 参照。深刻な影響を受けている労働者の割合は、薄紫と濃い紫色のグラフとの比較により示されている。産業別の情報はリスクレベル、事業規模ごとに表 A 3 を参照。

上位・中所得国の低い数字は、完全または部分的な都市封鎖を実施する国が、このグループでは少数にとどまることが主な理由である。地域別ではアフリカ及びラテンアメリカが 81%減で、最大の下落を予想されている。

働く人々間の所得格差が拡大するにつれ、ますます多くのインフォーマル経済就業者がとり残されることになるであろう。他に代替収入源がない状況だとすると、インフォーマル経済で働く人々の相対的貧困率（世帯の月額所得がその国の中央値の半分に満たない労働者の割合）は、世界中でおよそ 34%ポイントの上昇が予測されている。上位・中所得国は 21%ポイント以上、高

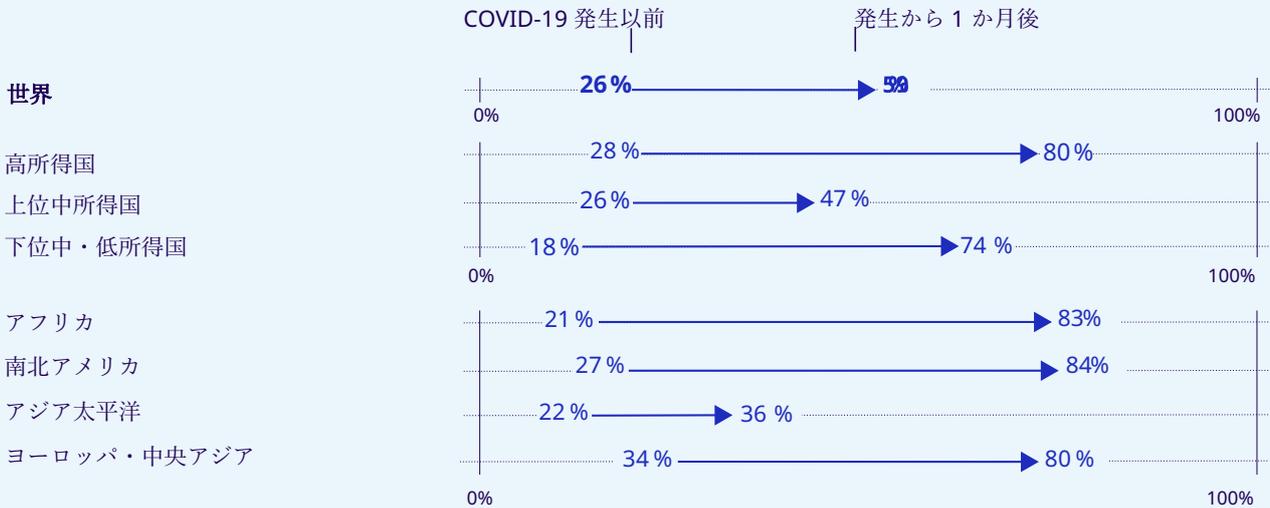
所得国は約 52%ポイント、そして下位・中所得国と低所得国の 56%ポイントである（図 4）。

図 4. 世界的流行がインフォーマル労働者の所得に与える潜在的影響



注：推計は 2016 年から 2019 年の期間に収集された 64 か国のデータの加重平均値に基づいている。所得には自営業者、使用者らの所得、自己申告によるもの、賃金労働者の賃金が含まれている。推計には所得申告がしばしば求められることのない無償の家族労働者は含まれていない。可能な限り、推計には主要な仕事以外の労働による所得も含まれている。その国の為替レートによる通貨価値は安定した 2016 年購買力平価\$に換算されている。対象国は世界の雇用の 65%を占め、各地域で人口の多い国が含まれている。アラブ諸国のデータは入手不可。

世界的大流行がインフォーマル労働者の貧困レベルに与える潜在的影響  
インフォーマル労働者の相対的貧困の予想される上昇率



注：推計は 2016 年から 2019 年の期間に収集された 64 か国のデータの加重平均値に基づいている。所得には自営業者、使用者らの所得、自己申告によるもの、賃金労働者の賃金が含まれている。推計には所得申告がしばしば求められることのない無償の家族労働者は含まれていない。可能な限り、推計には主要な仕事以外の労働による所得も含まれている。その国の為替レートによる通貨価値は安定した 2016 年購買力平価\$に換算されている。相対的貧困とは、労働者の月額所得がその国の中央値の半分に満たない労働者の割合と定義されている。対象国は世界の雇用の 65%を占め、各地域で人口の多い国が含まれている。アラブ諸国のデータは入手不可。

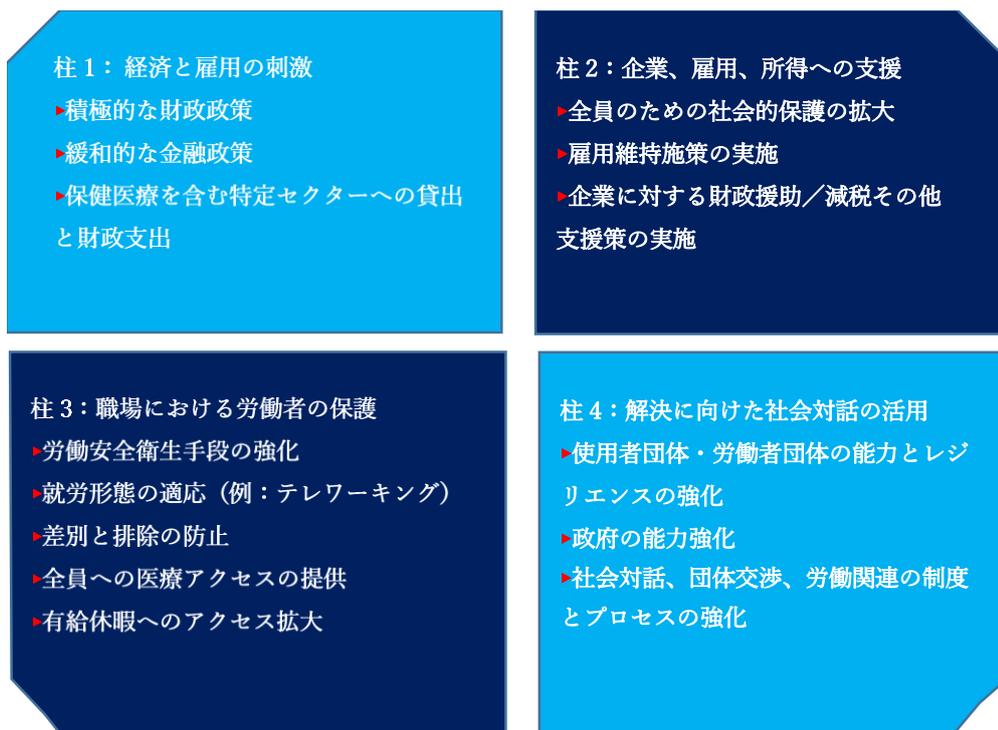
## 政策対応：企業と雇用どちらも守る

労働者と企業のために、ILO 政策枠組みのすべての柱に沿った形の緊急支援が前例のない規模で実施されることが必要である（図5）。

今回の ILO モニターでは、企業、特に小規模ビジネスと、労働者の両方を守る政策対応の緊急性が浮き彫りになった。そしてインフォーマル経済では更に急を要する。以下の点に十分留意した上で、ILO 政策枠組みに基づく効果的な政策が立案されなければならない。

封鎖期間中の経済と社会に与える影響を軽減するために、脆弱な人々に重点をおいたビジネスと雇用（仕事）への支援が必要だ。インフォーマル経済の小規模企業と労働者の脆弱性を考慮した上で、企業とその働き手を支援するために金融措置の選択肢のすべてを検討し、適切な社会保護措置を講じる。

図 5. 政策枠組み：国際労働基準に基づいて COVID-19 と闘うための主要な四つの柱



前述の様に、途上国のインフォーマル経済で働く相当数の自営業者、零細・小規模企業、人々はこの世界的大流行（パンデミック）の影響に対して極めて脆弱である。

**回復を地球規模でより効果的、持続可能なものにするためには、刺激策における国際協調が不可欠である。** 国連事務総長が呼びかけるように、国際社会は、流動性（リクイディティ）や金融措置を提供し、対外債務の救済や猶予措置を講じることで、財政資源に限りのある国々を支援するために確固とした役割を果たすことできる。低所得国の多国間・二国間債務の時的限的な返済猶予を G20 が支持したことは、国際通貨基金（IMF）や世界銀行が訴えている債務救済の可能性に向けた重要な一歩である。

#### **効果的な対応にはスピードと柔軟性が必要だ。**

感染拡大防止(封じ込め)措置と経済活動の抑制、流行制御後の再開、そして回復期、と COVID-19 危機のそれぞれの段階ごとに各国の状況（企業構成のあり方、インフォーマル性の程度など）に合わせた緊急政策の発動が不可欠である。政策や対応措置は柔軟で、社会的パートナーとの協議の結果に基づくべきで、モニタリング実施の上、必要であれば介入を継続・調整し、段階的に終了すべきだ。

#### **ビジネスと労働者に対する政府による継続的な緊急支援が必要である。**

政府は失業給付への手続きの簡略化・迅速化を優先的に実施し、自営業者の支援を拡大するとともに、企業、とりわけ小規模でインフォーマルな企業が信用・融資保証を得やすくするべきである。（そのためには）可能な限り、既存の手続き、例えば銀行取引や既にある社会保障制度を簡略化して利用することで、支援金への緊急かつ効果的なアクセスを提供すべきだ。

**ビジネスと労働者双方が経済活動を継続できるように所得支援策に注力すべきである。** その際、倒産の可能性が高い企業、長期的な失業・不完全雇用に陥りがちな労働者や自営業には特別な配慮が必要だ。生計を維持し倒産を避けるために、納税やその他支払いの一時免除や猶予が導入されるべきである。

雇用維持を支援するため、人件費を負担し、与信枠の延長および譲許的な条件での融資保証のための、企業への一時的な補助金が検討されるべきである。これまでのところ、先進国の労働需要の落ち込みへの対処策としては、雇用関係を比較的容易に維持し大量な一時解雇（レイオフ）を防ぐために時短労働が役立っている。

既に債務のある企業がこれ以上多額の債務を抱え込まないようにするため、（雇用の維持を条件とした）**直接的な金融支援と融資保証を組み合わせた個別の支援の提供が必要である。**

したがって、融資限度への高い需要に対処するためには、財源を確保して拡大する準備が不可欠である。小規模事業の場合は、マイクロファイナンスやセミフォーマルな金融機関が、インフォーマル経済で活動する企業や自営業者に効果的な手段を提供できる可能性がある。

**インフォーマル経済の労働者と企業がさらなる貧困の淵に落ち込むのを防ぐためには、収入支援が極めて重要である。** 新規の制度設計の時間はないので、現金給付、児童手当、住宅・食料関係の救済措置など、すでに成果を取めている制度が優先され、拡大されるべきだ。多くの場合、条件付または無条件の現金給付が長期にわたり必要かもしれない。特に消費財を生産する企業にとっては、貧困にあえぐ労働者や世帯への所得支援が不可欠だ。

**再開段階では、感染拡大防止(封じ込め)措置の状況と出口戦略に関するタイムリーな情報提供に重点をおいた政策が肝心だ。** 感染拡大防止(封じ込め)措置解除の際には、労働者と消費者の安全措置に配慮した職場再開のために、社会対話を活用すべきである。多くのセクターは、企業への必要な情報や資源の分配、そして医療保健セクター向けや、必需品や必須サービスに向けた生産再編に関して、政府の調整を必要としている。

**雇用と落ち込んだ民間投資を底上げするために長期にわたる大規模な公共投資が必要である。**

8 Available at:

[https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/un\\_policy\\_brief\\_on\\_debt\\_relief\\_and\\_covid\\_april\\_2020.pdf](https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/un_policy_brief_on_debt_relief_and_covid_april_2020.pdf)

政府は、雇用集約型公共投資、政府調達における小規模企業への優遇措置、および大企業の現地調達を刺激する税制優遇措置などによって、経済成長を加速し雇用を後押しすることができる。物理的および社会的インフラ改善に向けた投資は、企業の供給アクセスを向上し、気候変動の緩和や適応の機会を含む、新しい市場機会を提供する。

**多くの雇用を生む回復は、包摂的で持続可能な成長の礎を築く。**これまで述べたように、世界的流行（パンデミック）の影響は一様ではない可能性が高く、今ある脆弱性と不平等を大幅に悪化させる。

回復段階では、企業と労働者を支援する力強い雇用政策、労働市場の諸制度、危機発生とともに自動的かつ包括的に作動する十分な財源を備えた、包括的な社会的保護制度（ケア（介護育児など）政策やインフラを含む）に、十分目配りする必要がある。

国際労働基準がすべての段階での介入を導く枠組みとなる必要がある。「非公式な経済から公式な経済への移行勧告（第204号）」、「平和及び強靱性のための雇用及び適切な仕事勧告（第205号）」は特に小規模企業とインフォーマル経済に関わるものである。これらの基準は政労使によってグローバルレベルで承認されているので、同意に基づいた解決策を提供する。

9 [https://www.ilo.org/employment/units/emp-invest/informal-economy/WCMS\\_443501/lang-en/index.htm](https://www.ilo.org/employment/units/emp-invest/informal-economy/WCMS_443501/lang-en/index.htm)

10 Available at: <https://www.ilo.org/global/topics/employment-promotion/recovery-and-reconstruction/r205/lang-en/index.htm>

11 [https://www.ilo.org/employment/units/emp-invest/informal-economy/WCMS\\_443501/lang-en/index.htm](https://www.ilo.org/employment/units/emp-invest/informal-economy/WCMS_443501/lang-en/index.htm)

12 Available at: <https://www.ilo.org/global/topics/employment-promotion/recovery-and-reconstruction/r205/lang-en/index.htm>

## 付録

▶ 表 A1. 職場閉鎖を行った国々の雇用（2020年4月22日時点）

職場閉鎖が推奨または必須となった国々を示す

	職場閉鎖された国々の雇 用者数（百万）	職場閉鎖され た国々の雇 用者数の割合 （%）	職場閉鎖され た国々の使用 者数（百万）	職場閉鎖され た国々の使用 者数の割合 （%）	職場閉鎖され た国々の自営 業者数（百 万）	職場閉鎖され た国々の自営 業者数の割合 （%）
世界	2259	68	71	82	740	66
低所得国	75	25	2	31	40	27
下位中所得国	1119	98	32	100	540	97
上位中所得国	502	39	19	62	115	31
高所得国	563	96	19	96	44	94
アフリカ	265	56	11	77	117	51
南北アメリカ	460	98	17	98	87	95
アラブ諸国	49	89	1	76	4	69
アジア太平洋	1092	57	29	71	486	65
ヨーロッパ・ 中央アジア	393	95	13	96	45	94
中国を除いた 世界	2259	88	71	93	740	84

表 A2. 職場閉鎖が必須及び・または完全、部分的、緩いロックダウンラウン規制を行う国々のインフォーマル経済労働者

	職場閉鎖（必須）		完全ロックダウン	部分的ロックダウン	
	職場閉鎖した国々のインフォーマル労働者数（百万）	職場閉鎖した国々のインフォーマル労働者数の割合（%）			
世界	1274	64	1082	304	67
低所得国	69	27	67	50	46
下位中所得国	878	90	831	85	94
上位中所得国	250	35	143	124	37
高所得国	76	65	40	45	72
アフリカ	180	46	164	101	68
南北アメリカ	177	93	122	63	97
アラブ諸国	16	53	16	0	53
アジア太平洋	827	61	752	77	62
ヨーロッパ・中央アジア	73	73	28	62	90

1 ILO 推計第 2 版で、所得に影響があり、所得が減少したインフォーマル労働者数とその割合の推計に使用されたロックダウン措置。完全、部分的、緩やかなロックダウンの 3 つに分類されている。**完全ロックダウン**：3 つの措置を行っている国々 (a) 強制的な職場閉鎖 (b) 公共交通機関の強制的な停止 (c) 国内移動制限の強制（市民の国内移動の制限など）。**部分的ロックダウン**：少なくとも 3 つの措置の内一つは強制的に実施された国々。**緩やかなロックダウン**：これらの 3 つの措置が強制的に行われていない国々。注：世界の雇用の 90% にあたる 129 か国の全国世帯調査データの分析に基づいて行われている。これらの数値は 2020 年の世界の雇用（産業別）データから推計されている。

▶ 表 A3. インフォーマル労働者数とその割合（産業部門に関連したリスク・レベル別、事業規模別。深刻な影響を受けた労働者を含む）

	経済産出量に及ぼす危機の影響					
	高	中-高	中	低-中	全体	
<b>世界</b>						
就業者総数（百万）	1 245	384	331	880	484	3 324
インフォーマル雇用（百万）：内訳	712	213	213	795	128	2 060
- 自営業者（%）	43	44	43	57	12	47
- 従業員 2-9 名	26	31	28	31	22	28
- 従業員数 10-49 名	10	6	11	4	11	7
- 従業員数 50 名以上（%）	22	19	18	8	56	18
深刻な影響を受けたインフォーマル労働者数と、その割合（%）	626	194	176	515	54	1564
	88	91	83	65	42	76
<b>高所得</b>						
就業者総数（百万）	256	87	70	16	159	587
インフォーマル労働者（百万）：内訳	54	17	14	8	24	117
- 自営業者（%）	31	36	43	53	13	31
- 従業員 2-9 名	36	31	29	22	25	31
- 従業員数 10-49 名	9	7	5	2	10	8
- 従業員数 50 名以上（%）	24	26	24	24	51	30
深刻な影響を受けたインフォーマル労働者数と、その割合（%）	44	14	12	5	10	86
	81	82	86	66	43	73
<b>上位中所得</b>						
就業者総数（百万）	560	151	121	265	202	1 298
インフォーマル労働者（百万）：内訳	303	73	78	207	56	716
- 自営業者（%）	30	34	16	39	11	30
- 従業員 2-9 名	26	24	38	34	15	28
- 従業員数 10-49 名	17	13	25	12	10	16
- 従業員数 50 名以上（%）	27	29	21	15	64	26
深刻な影響を受けたインフォーマル労働者数と、その割合（%）	182	49	46	109	9	395
	60	68	59	53	17	55
<b>下位中所得</b>						
就業者総数（百万）	369	123	125	425	107	1 149
インフォーマル労働者（百万）：内訳	306	103	108	413	41	971
- 自営業者（%）	37	41	62	68	14	49

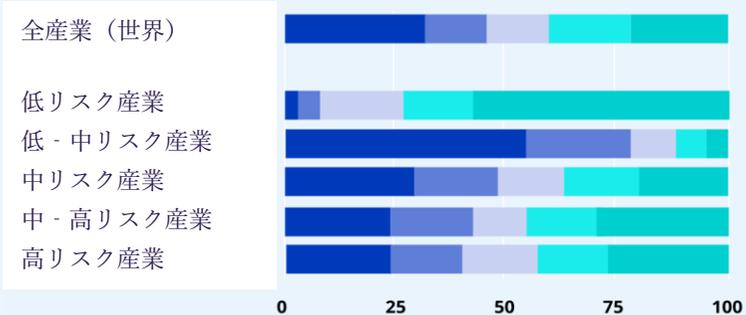
- 従業員 2-9 名	42	20	20	26	29	29
- 従業員数 10-49 名	19	20	3	0	11	11
- 従業員数 50 名以上 (%)	2	20	16	6	46	10
<b>深刻な影響を受けたインフォーマル労働者数と、その割合 (%)</b>	<b>304</b>	<b>102</b>	<b>107</b>	<b>379</b>	<b>22</b>	<b>914</b>
	<b>99</b>	<b>99</b>	<b>98</b>	<b>92</b>	<b>55</b>	<b>94</b>
<b>低所得</b>						
就業者総数 (百万)	60	24	15	175	17	291
インフォーマル労働者 (百万) : 内訳	48	20	12	168	8	256
- 自営業者 (%)	63	38	44	57	9	52
- 従業員 2-9 名	22	44	36	37	18	34
- 従業員数 10-49 名	4	4	8	2	14	4
- 従業員数 50 名以上 (%)	11	13	12	4	60	9
<b>深刻な影響を受けたインフォーマル労働者数と、その割合 (%)</b>	<b>44</b>	<b>18</b>	<b>10</b>	<b>123</b>	<b>2</b>	<b>197</b>
	<b>91</b>	<b>88</b>	<b>85</b>	<b>73</b>	<b>24</b>	<b>77</b>

1 Groups of sectors classified according to the impact of crisis on economic output follow the classification presented in table 1.

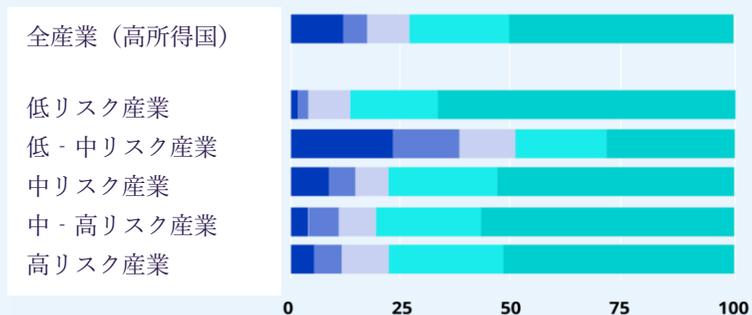
注：世界の就業者 90% を占める 129 か国の全国世帯調査データ分析に基づいている。これらの数値は 2020 年の世界の雇用（産業別）データから推計されている。

▶ 図 A1. リスクレベル、フォーマル・インフォーマル雇用、事業規模（世界、各国の所得グループ別）により定義された全産業の総就業者数の構成

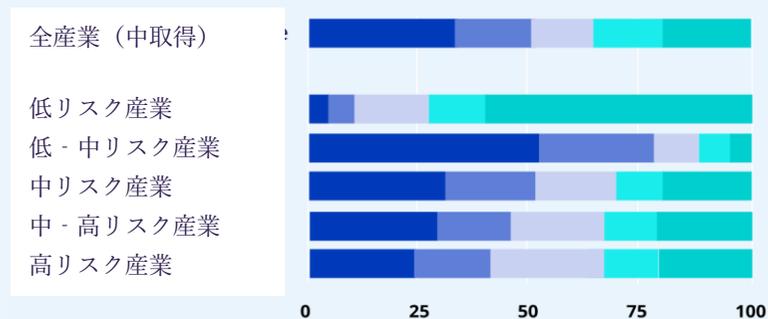
世界



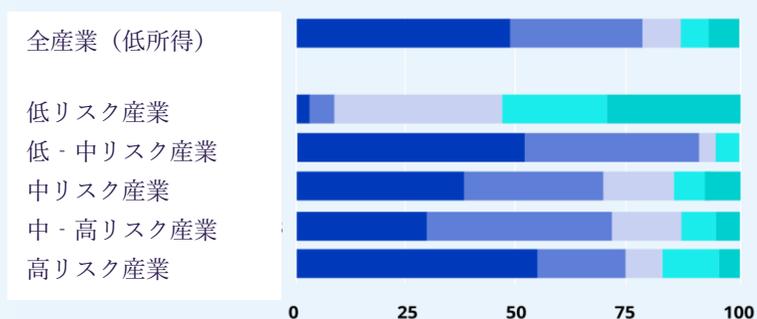
高所得



中所得



低所得

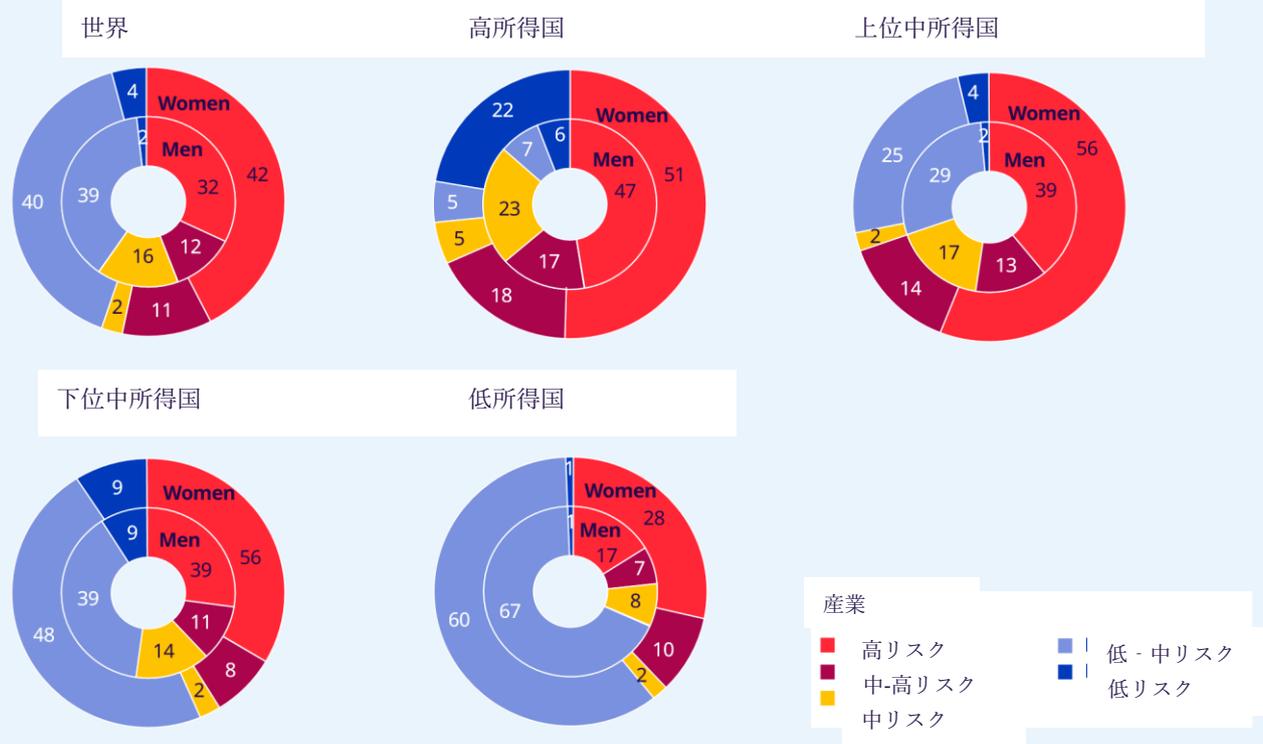


**Informal workers and business owners** [ Informal | Own-account, Informal | 2-9 persons, Informal | 10+ ] **Formal employment** [ Formal | Less than 50, Formal | 50 persons ]

注：世界の全就業者の90%を占める129か国の全国世帯調査の分析に基づいている。経済産出量に与える危機の影響によって分類された産業グループは表に示された分類に従っている。

表 A2. インフォーマル経済に及ぼす影響の男女別の違い

女性の割合は高リスクの産業において高い



注：世界の就業者の90%を占める129か国の全国世帯調査の分析に基づいている。経済産出量に与える危機の影響によって分類された産業グループは表に示された分類に従っている。

## 技術付録 1 : ILO ナウキャストモデリングモデル

ILO は、「ナウキャストモデリング」モデルに基づいて、COVID-19 危機の労働市場への影響を引き続き監視している。これは、データに基づく統計的予測であり、リアルタイムの経済データおよび労働市場のデータを活用して労働市場の状態をリアルタイムで提示するものである。これは、危機がどのように展開するかシナリオを明示的に定義することを意味しない。そうではなく、リアルタイムデータが暗黙のうちにシナリオを明らかにすることを意味している。

ILO ナウキャストモデリングモデルの目的変数は実労働時間であり、より正確には、COVID-19 危機の発生に起因する実労働時間の減少である。この実労働時間の減少を推定するために、ベースラインとして使用する一定の参照期間を設定した。即ち、2019 年の第 4 四半期—季節差調整後—をベースラインとしている。統計モデルにより、ベースラインと比較した、2020 年の第 1 四半期および第 2 四半期の実労働時間の減少の推定値を生成する。したがって、報告した数値は四半期または経年の成長率として解釈されるべきではない。

緊急報告第三版では、労働市場の動向を追跡するために利用できる情報が大幅に増加した。特に、次のデータ・ソースをモデルに追加した：2020 年第 1 四半期の労働力調査データ、3 月の労働市場に関する行政データ（登録失業者数など）、および Google モビリティレポートから得られる最新の携帯電話データ。さらに、第 2 四半期の 3 週間のデータが利用可能になり、推定に用いられた。これには、Google Trends データ、オックスフォード大学による厳密度指数のデータ、COVID-19 の発生率に関するデータが含まれる。モデルの実行は数日間にわたって行われた。結果は 4 月 22 日に確定したが、最新のデータ更新は、データ・ソースに応じて 4 月 16 日から 20 日までの期間に及ぶ。

直接的ナウキャスト・モデルの実行にあたっては、このように増えた情報を組み込むために、主成分分析（PCA）を使用して、これらの変数と実労働時間との関係をモデル化した。利用可能なリアルタイムデータに基づいて、これらの指標群と実労働時間のヒストリカルな統計的関係を推定し、その結果得られた係数を使用して、実労働時間がどのように反応するかを予測した。この時、ナウキャスト指標の最新の観測値を考慮した。加重平均ナウキャストを構築するため、予測精度に基づいて統計的関係の候補を複数評価した。この直接的なアプローチは該当する指標がある 33 か国について用いている。5 か国では、ナウキャストの入力データは利用可能だったが、目的変数自体、つまり実労働時間は得られなかった。このような場合は、複数国のパネル・データから推定した係数を使用して推定値を求めた。

残る国々では、間接的なアプローチを適用する。ここでは直接的ナウキャストの対象国で発生した実労働時間の相対的損失を外挿している。この外挿の根拠は、Google モビリティレポート<sup>1</sup>で観測されたモビリティの低下と、オックスフォード大学が発行した COVID-19 感染拡大防止策の厳密度指数である。なぜなら、モビリティの低下が同程度であったり、同程度の厳密な制限措置が実施されたりした国や地域では、実労働時間への影響が似通っていたからである。Google モビリティレポートより、職場と小売販売およびレクリエーションに関する指標の平均が用いられている。厳密度指数とモビリティ指数は、PCA を介して 1 つの変数<sup>2</sup>に結合された。さらに、制限措置に関するデータがない国では、可能な場合はモビリティデータを使用し、その後各国での COVID-19 パンデミックの発生率をアップデートした上で、実労働時間への影響を外挿する。感染者の計上の仕方が国によって異なることを考慮し、パンデミックの程度を表すため死者数というより均質性の高い概念を使用する。同等の月次で変数を計算するが、データは毎日更新する。出所は欧州疾病予防管理センターである。最後に、推定時にデータがすぐに入手できない少数の国では、地域平均を使用して目的変数を補定する。以下の表は、各国または地域の目的変数を推定するために使用する情報と統計的アプローチをまとめたものである。

該当データの不足をはじめとする例外的な状況を考えると、推定にはかなりの不確実性を伴う。COVID-19 パンデミックによって引き起こされた労働市場のショックは前例がなく、ヒストリカル・データに対するベンチマークで評価することは困難である。さらに、推定時に、すぐに利用できてタイムリーな高頻度指標群の一貫した時系列データは、依然として相対的に希少である。このような制約があるため、全体的に高い不確実性が生じる。このため、推定を定期的に更新し改訂する。

<sup>1</sup> これらの変数を追加すると、データがより制限されている国へもたらす影響の外挿を強化することができる。この時、Google のモビリティレポートと Oxford の厳密度指数を併用し、感染拡大防止策が国や地域によって異なる形で実施されていることを考慮する。変数は第 1 四半期を部分的にしかカバーしていないため、第 1 四半期の推定には、制限措置の厳密性に関するデータと COVID-19 発生率のデータのみを使用した。データの出所は次のリンクを参照：  
<https://www.google.com/covid19/mobility/>

<sup>2</sup> モビリティの観測データが欠落している場合は、制限措置の厳密性をもとに補定を行った。

アプローチ	使用データ	モデル	参照地域
ナウキャストイング	高頻度のデータ（労働力調査データ、行政登録労働市場データ、Google trends, PMI (国レベル)、景気・企業信頼感調査	U-midas/パネル・データを用いた回帰分析 PCAによるデータ集約	アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、キプロス、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イスラエル、イタリア、ラトビア、リトアニア、マルタ、モンテネグロ、オランダ、北マケドニア、ポルトガル、韓国、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、タイ、トルコ、イギリス、アメリカ合衆国
労働市場に関する高頻度データに基づいた外挿	高頻度のデータ（労働力調査データ、行政登録労働市場データ、Google trends, PMI (国レベル)、景気・企業信頼感調査	U-midas/パネル・データを用いた回帰分析 PCAによるデータ集約	アルバニア、中国、日本、ルクセンブルグ、スイス
移動、感染拡大防止策に基づいた外挿	Google 移動履歴（Q2のみ）及び、または感染拡大防止策の厳密度	四半期ごとの統合回帰分析 PCAによるデータ集約	アフガニスタン、アルジェリア、アンゴラ、オーストラリア、アゼルバイジャン、アルゼンチン、バハマ、バーレーン、バングラデシュ、バルバドス、ベラルーシ、ベリーズ、ベニン、ボリビア（多民族国）ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボツワナ、ブルネイダルサラーム、ブルガリア、ブルキナファソ、ブルンジ、カンボジア、カメルーン、カーボベルデ、チャド、チリ、コロンビア、コスタリカ、コートジボワール、クロアチア、キューバ、チェコ共和国、コンゴ民主共和国、デンマーク、ジブチ、ドミニカ共和国、エクアドル、エジプト、エスワティニ、フィジー、ガボン、ガンビア、グルジア、ガーナ、グアム、グアテマラ、ギニア・ビサウ、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、香港、アイスランド、インド、インドネシア、イラン（イスラム共和国）、イラク、ジャマイカ、ヨルダン、カザフスタン、ケニア、クウェート、キルギスタン、ラオス、レバノン、レソト、リビア、マカオ、マダガスカル、マラウジー、マレーシア、マリ、モーリシャス、モンゴル、モロッコ、モザンビーク、ミャンマー、ナミビア、ネパール、ニュージーランド、ニジェール、ナイジェリア、ノルウェー、パレスチナ自治政府、オマーン、パキスタン、パナマ、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ポーランド、プエルトリコ、カタール、モルドバ、ルーマニア、ロシア、ルワンダ、サウジアラビア、セルビア、シエラレオネ、シンガポール、南アフリカ、スリランカ、南スーダン、スーダン、シリア・アラブ共和国、タジキスタン、トーゴ、トリニダードトバゴ、チュニジア、ウガンダ、ウクライナ、アラブ首長国連邦、タンザニア共和国、ウルグアイ、ウズベキスタン、ベネズエラ（ボリバル共和国）、ベトナム、イエメン、ザンビア、ジンバブエ
COVID-19 発生件数に基づいた外挿	COVID-19 発生プロキシ 詳細な準地域レベル	四半期ごとの統合回帰分析	アルメニア、ブータン、中央アフリカ共和国、コンゴ、エクアドル、ギニア、エリトリア、フランス領ポリネシア、ギニア、リベリア、モルジブ、ニューカレドニア、セントルシア、セントビ

			ンセント・グレナディーン、サントメ・プリンシペ、ソマリア、スリナム、東チモール、アメリカ領バージン諸島
地域のデータに基づいた外挿	詳細な準地域レベル	四半期ごとの統合回帰分析	チャンネル諸島、コモロ、朝鮮（民主主義人民共和国）、サモア、ソロモン諸島、トンガ、トルクメニスタン、バヌアツ、西サハラ

注：（1）参照国・地域には、ILO モデルによる推計が行われた対応する国・地域を含む。（2）国は、2020 年の第 2 四半期に使用されたアプローチのタイプに従って分類される。（3）米国における 4 月の労働時間の減少を計算するためにアレクサンダー・ビックとアダム・ブランディンによる最新の調査結果（「2020 コロナウイルス発生時のリアルタイム労働市場推計」、ワーキングペーパー、2020）が使用された。スイスの経済活動とユーロ圏の経済活動の相関を考えて、ユーロ圏の PPMI を労働時間損失の外挿に用いている。最後に、2020 年の第 1 四半期の中国への影響を推計するため、独立変数（失われた労働時間）と、第 2 四半期のデータが入手可能な国の Google トレンドインデックスを当てはめて、その国の結果を予測している。この分析の背後にある目的は、平均して、対象国が非常に大きな影響を受ける四半期の推定を行う必要があるという事実を説明するためである。

Reference area	Time	フルタイム雇用 (週 40 時間換算)	フルタイム雇用 (週 48 時間換算)	喪失した時間の割合
世界	2020Q1	160,000,000	130,000,000	4.5
世界	2020Q2	365,000,000	305,000,000	10.5
世界：低所得	2020Q1	4,000,000	4,000,000	1.6
世界：低所得	2020Q2	24,000,000	20,000,000	8.8
世界：下位中所得	2020Q1	23,000,000	19,000,000	1.9
世界：下位中所得	2020Q2	155,000,000	130,000,000	12.5
世界：上位中所得	2020Q1	120,000,000	100,000,000	8.6
世界：上位中所得	2020Q2	125,000,000	105,000,000	8.7
世界：高所得	2020Q1	9,000,000	7,000,000	1.6
世界：高所得	2020Q2	65,000,000	55,000,000	11.6
アフリカ	2020Q1	7,000,000	6,000,000	1.6
アフリカ	2020Q2	44,000,000	37,000,000	9.6
南北アメリカ	2020Q1	6,000,000	5,000,000	1.3
南北アメリカ	2020Q2	55,000,000	48,000,000	12.4
南北アメリカ：高所得	2020Q1	2,000,000	2,000,000	1.1
南北アメリカ：高所得	2020Q2	28,000,000	23,000,000	15.8
南アメリカ・カリブ諸島	2020Q1	4,000,000	4,000,000	1.5
南アメリカ・カリブ諸島	2020Q2	31,000,000	25,000,000	10.3
中央アメリカ	2020Q1	1,000,000	1,000,000	1.5
中央アメリカ	2020Q2	9,000,000	8,000,000	10.5
南アメリカ	2020Q1	3,000,000	2,000,000	1.4
南アメリカ	2020Q2	20,000,000	16,000,000	10.3
北米	2020Q1	2,000,000	2,000,000	1.1
北米	2020Q2	27,000,000	22,000,000	16.2
北米：高所得	2020Q1	2,000,000	2,000,000	1.1
北米：高所得	2020Q2	27,000,000	22,000,000	16.2
アラブ諸国	2020Q1	1,000,000	1,000,000	1.8
アラブ諸国	2020Q2	8,000,000	6,000,000	10.3
アジア太平洋	2020Q1	135,000,000	115,000,000	6.5
アジア太平洋	2020Q2	210,000,000	175,000,000	10.0
アジア太平洋：高所得	2020Q1	1,000,000	1,000,000	0.7
アジア太平洋：高所得	2020Q2	5,000,000	4,000,000	3.8
東アジア	2020Q1	115,000,000	95,000,000	11.6
東アジア	2020Q2	70,000,000	60,000,000	7.2
東アジア：高所得	2020Q1	1,000,000	1,000,000	0.6
東アジア：高所得	2020Q2	3,000,000	3,000,000	2.9
ヨーロッパ・中央アジア	2020Q1	8,000,000	6,000,000	1.9
ヨーロッパ・中央アジア	2020Q2	47,000,000	39,000,000	11.8
ヨーロッパ・中央アジア：高所得	2020Q1	5,000,000	4,000,000	2.4
ヨーロッパ・中央アジア：高所得	2020Q2	27,000,000	23,000,000	12.7

北、南、西ヨーロッパ	2020Q1	5,000,000	4,000,000	2.5
北、南、西ヨーロッパ	2020Q2	25,000,000	20,000,000	13.1
北ヨーロッパ	2020Q1	1,000,000	1,000,000	1.7
北ヨーロッパ	2020Q2	5,000,000	5,000,000	11.7
南ヨーロッパ	2020Q1	2,000,000	2,000,000	3.3
南ヨーロッパ	2020Q2	9,000,000	8,000,000	15.9
西ヨーロッパ	2020Q1	2,000,000	2,000,000	2.3
西ヨーロッパ	2020Q2	10,000,000	8,000,000	11.9
中央・西アジア	2020Q1	1,000,000	1,000,000	1.7
中央・西アジア	2020Q2	8,000,000	7,000,000	10.9
西アジア	2020Q1	1,000,000	1,000,000	1.7
西アジア	2020Q2	5,000,000	4,000,000	11.1
BRICS	2020Q1	125,000,000	105,000,000	8.1
BRICS	2020Q2	165,000,000	135,000,000	10.4

注：数値が5,000万を超える場合は500万単位で端数処理し、それ未満の場合は100万単位で端数処理している。フルタイム相当の雇用の喪失は、労働損失時間の推計値を説明するために提示している。これは、実労働時間の減少に関する推定値として解釈すべきである。実労働時間の減少が完全にフルタイム労働者に関してのみ起きているとすると、他の労働者は実労働時間の減少を経験していないということになる。この数値は実際に失われた雇用の数や失業者の増加として解釈すべきではない。

## 技術付録 2 : インフォーマル労働者の雇用と労働所得に対する COVID-19 パンデミックの影響の推定

インフォーマル経済の労働者は、COVID-19に関連するロックダウン（都市封鎖）または社会的距離戦略に基づく措置（ソーシャル・ディスタンス）の負の影響に不均衡に苦しむ可能性がある。このような雇用への影響（職場閉鎖<sup>3</sup>が懸念される国に住むインフォーマル労働者の数と、インフォーマル経済で大きな影響を受ける労働者の数）および労働所得への影響（インフォーマル労働者の労働月収中央値の変化、および相対的貧困率の変化）を定量化した。推定には以下の手順を用いた。

世界中のロックダウンに関するオックスフォード大学の COVID-19 Government Tracker<sup>4</sup> を使用して、ロックダウンおよび関連する対策の影響を受ける可能性が高い労働者の割合を推定する。非賃金労働者（自営業者/使用者/家内労働補助者）とインフォーマルな賃金労働者について、企業規模に応じてそれぞれ推定を行った。この推定の主な情報源として、全国労働力統計（マイクロデータセット）を使用した。

次に、「ILO 緊急報告：COVID-19 と仕事の世界 第二版」で 14 の経済セクターのそれぞれに割り当てられた「危険度」を使用し、こういうさまざまなカテゴリーの労働者がリスクのあるセクターにどのように分布しているかを推定する。これらの部門別データを全国労働力統計と整合させるために、さまざまな変更を行っている。「重大な影響を受ける」と見なされるインフォーマル労働者の割合は、最もリスクの高いセクターで働いている場合はロックダウン措置に依存し、リスクの低いセクターで働いている場合または部分的なロックダウン措置の場合は、企業の規模に依存する。この割合は、完全封鎖措置が取られ、労働者が最も大きな打撃を受けたセクターで働いている場合最も高い。

14 の経済セクターと、制限措置の厳密度に応じて国や地域を分類した 3 つの分類を組み合わせると、合計 42 のセルが生成される。そして、各セルについて、雇用と労働所得への影響を推定した。

さらなる詳細については、次の ILO ファクトシート「インフォーマル経済に対する COVID 19 の影響」のこと。

<sup>3</sup> この最初の指標は、ILO 緊急報告の以前の版で提示した、総雇用を用いたのと同じ方法論に従い、事業閉鎖の影響を受ける国についても以前の版と同じ国を対象とした（オックスフォード・データベース、S2 指標）。また、この指標は本報告で提示した方法とは関係がない。

<sup>4</sup> 次のウェブサイトを利用可能である：<https://www.bsg.ox.ac.uk/research/research-projects/coronavirus-government-response-tracker>